

※記入例
(様式第1)

第〇〇〇〇号
平成27年〇月〇日

一般財団法人エンジニアリング協会
理事長 佐藤 雅之 殿

申請者 住所 東京都港区虎ノ門 〇-〇-〇
氏名又は名称 株式会社 〇〇石油
代表者名 代表取締役 〇〇太郎 印

平成26年度高圧ガス設備の耐震補強支援事業補助金
(高圧エネルギーガス設備の耐震補強支援事業)
交付申請書

高圧ガス設備の耐震補強支援事業補助金(高圧エネルギーガス設備の耐震補強支援事業)業務方法書第5条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び高圧ガス設備の耐震補強支援事業補助金(高圧エネルギーガス設備の耐震補強支援事業)業務方法書(ENAA2014 技術第132号。以下「業務方法書」という。)の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

- 補助事業の目的及び内容 「〇〇製油所」高圧ガス設備の耐震補強を行う。
(1) 球形貯槽のブレースに対する耐震補強
- 補助事業の開始及び完了予定日 開始予定日 平成27年〇〇月〇〇日
完了予定日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
- 補助事業に要する費用 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
- 補助対象経費 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
- 補助金交付申請額 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
- 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額
詳細は別添「工事費積算書(補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額の内訳表)」による。
- 同上の金額の算出根拠
添付見積書及び見積り検討書による。

(注1) 申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

1. 申請者の営む主な事業
2. 申請者の資産及び負債に関する事項
3. 補助事業の経費のうち補助金によって賄われる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法
4. 補助事業の効果
5. 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項
6. 申請者の役員等の名簿
7. 業務方法書細則に規定するもの

(注2) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること

$$\text{補助金所要額} - \text{消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額} = \text{補助金額}$$